

議案第24号

令和8年度

阿蘇市介護保険事業特別会計予算書

令和8年度 阿蘇市介護保険事業特別会計予算

令和8年度の阿蘇市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,506,913千円とさだめる。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(報酬に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月27日提出

阿蘇市長 松 嶋 和 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		591,176
	1. 介護保険料	591,176
3. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
4. 国庫支出金		904,135
	1. 国庫負担金	587,708
	2. 国庫補助金	316,427
5. 支払基金交付金		886,013
	1. 支払基金交付金	886,013
6. 県支出金		480,933
	1. 県負担金	459,892
	3. 県補助金	21,041
7. 財産収入		935
	1. 財産運用収入	935
8. 繰入金		589,059
	1. 一般会計繰入金	589,059
9. 繰越金		54,558
	1. 繰越金	54,558
10. 諸収入		4
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	4. 雑入	3
歳 入	合 計	3,506,913

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		123,714
	1. 総務管理費	65,444
	2. 徴収費	1,691
	3. 介護認定審査会費	48,169
	4. 計画推進委員会費	5,053
	5. サービス事業費	3,357
2. 保険給付費		3,223,410
	1. 介護サービス等諸費	2,968,318
	2. 介護予防サービス等諸費	89,210
	3. その他諸費	3,630
	4. 高額介護サービス等費	63,515
	5. 高額医療合算介護サービス等費	8,654
	6. 特定施設入所者介護サービス等費	90,083
4. 基金積立金		935
	1. 基金積立金	935
5. 地域支援事業費		147,754
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	38,713
	2. 一般介護予防事業費	25,860
	3. 包括的支援事業・任意事業費	82,929
	4. その他諸費	252
7. 諸支出金		1,100
	1. 償還金及び還付加算金	1,100
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	3,506,913

令和8年度

阿蘇市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	591,176	594,759	△3,583
3. 使用料及び手数料	100	100	0
4. 国庫支出金	904,135	899,473	4,662
5. 支払基金交付金	886,013	875,109	10,904
6. 県支出金	480,933	475,830	5,103
7. 財産収入	935	29	906
8. 繰入金	589,059	577,525	11,534
9. 繰越金	54,558	35,064	19,494
10. 諸収入	4	4	0
歳 入 合 計	3,506,913	3,457,893	49,020

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	123,714	116,267	7,447	4,596		119,118	
2. 保険給付費	3,223,410	3,180,470	42,940	1,305,791		1,307,918	609,701
4. 基金積立金	935	29	906			935	
5. 地域支援事業費	147,754	150,027	△2,273	74,681		48,036	25,037
7. 諸支出金	1,100	1,100	0				1,100
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	3,506,913	3,457,893	49,020	1,385,068		1,476,007	645,838

2 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	591,176	594,759	△3,583	1. 現年度分特別徴収保険料	551,292	現年度分特別徴収保険料 551,292
				2. 現年度分普通徴収保険料	36,684	現年度分普通徴収保険料 36,684
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,200	滞納繰越分普通徴収保険料 3,200
計	591,176	594,759	△3,583			

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

2. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	587,708	579,120	8,588	1. 現年度分	587,708	介護給付費負担金 587,708
計	587,708	579,120	8,588			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 調整交付金	258,191	262,383	△4,192	1. 現年度分調整交付金	258,191	介護給付費財政調整交付金 258,191
2. 地域支援事業交付金	42,100	42,630	△530	1. 現年度分	42,100	地域支援事業交付金 42,100
3. 事業費補助金	4,596	3,800	796	2. その他事業費補助金	4,596	介護保険システム改修補助金 796 介護保険事業費補助金(認知症施策等総合支援事業分) 3,800
4. 保険者機能強化推進交付金	4,286	4,286	0	1. 保険者機能強化推進交付金	4,286	保険者機能強化推進交付金 4,286
5. 介護保険保険者努力支援交付金	7,254	7,254	0	1. 介護保険保険者努力支援交付金	7,254	介護保険保険者努力支援交付金 7,254
計	316,427	320,353	△3,926			

(款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	870,318	858,725	11,593	1. 現年度分	870,318	介護給付費交付金 870,318
2. 地域支援事業支援交付金	15,695	16,384	△689	1. 現年度分	15,695	地域支援事業交付金 15,695
計	886,013	875,109	10,904			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	459,892	454,524	5,368	1. 現年度分	459,892	介護給付費負担金 459,892
計	459,892	454,524	5,368			

(款) 6. 県支出金 (項) 3. 県補助金

1. 地域支援事業交付金	21,041	21,306	△265	1. 現年度分	21,041	地域支援事業交付金 21,041
計	21,041	21,306	△265			

(款) 7. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	935	29	906	1. 利子及び配当金	935	基金利子 935
計	935	29	906			

(款) 8. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	402,922	397,554	5,368	1. 現年度分	402,922	介護給付費負担金 402,922
2. 地域支援事業繰入金	21,041	21,306	△265	1. 現年度分	21,041	地域支援事業負担金 21,041
3. その他一般会計繰入金	130,418	123,766	6,652	1. 職員給与費等繰入金	53,660	職員給与等 53,660
				2. 事務費等繰入金	65,458	事務費等 65,458

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 地域支援事業事務費繰入金	11,300	地域支援事業事務費 11,300
4. 低所得者保険料軽減繰入金	34,678	34,899	△221	1. 現年度分	34,678	低所得者軽減強化分 34,678
計	589,059	577,525	11,534			

(款) 9. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	54,558	35,064	19,494	1. 繰越金	54,558	前年度繰越金 54,558
計	54,558	35,064	19,494			

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 10. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
3. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	3	3	0			
歳入合計	3,506,913	3,457,893	49,020			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	65,444	61,296	4,148	4,596		60,848				
							2. 給料	27,679	職員給	27,679
							3. 職員手当等	17,405	扶養手当	1,800
									住居手当	648
									通勤手当	560
									特殊勤務手当	18
									時間外勤務手当	1,200
									期末勤勉手当	12,099
									児童手当	1,080
							4. 共済費	8,576	職員共済費	8,531
									公務災害補償基金	45
							8. 旅費	15	普通旅費	15
							10. 需用費	1,115	消耗品費	200
									燃料費	100
									印刷製本費	815
							11. 役務費	810	通信運搬費	800
									預貯金照会手数料	1
									第三者行為求償事務手数料	1
									タイヤ組替手数料	8
							12. 委託料	9,596	共同処理委託料	402
									介護保険システム改修業務委託料	1,594

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
									認知症施策等総合支援事業業務委託料 7,600	
							13. 使用料及び賃借料	148	1	駐車場・有料道路等使用料 介護給付費単位数標準マスタ使用料 介護保険システム利用料 指定事業所管理システム利用料 105
							18. 負担金補助及び交付金	100		介護情報基盤運用負担金 100
計	65,444	61,296	4,148	4,596		60,848				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,691	1,610	81			1,691		10. 需用費	130	印刷製本費 130
								11. 役務費	1,561	通信運搬費 特別徴収情報経由事務手数料 預貯金照会事務手数料 134
計	1,691	1,610	81			1,691				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 認定調査等費	33,856	32,554	1,302			33,856			1. 報酬 17,370 会計年度任用職員月額報酬（訪問調査員） 12,375 会計年度任用職員通勤報酬（訪問調査員） 199 会計年度任用職員期末勤勉報酬（訪問調査員） 4,796 4. 共済費 2,774 会計年度任用職員社会保険料（訪問調査員） 2,774 10. 需用費 770 消耗品費 270 燃料費 500 11. 役務費 9,872 通信運搬費 664 意見書作成手数料 9,130 タイヤ組替手数料 48 公用車点検手数料 30 12. 委託料 60 市外利用者等認定調査委託料 60 13. 使用料及び賃借料 10 駐車場・有料道路等使用料 10 17. 備品購入費 3,000 公用車 3,000	
2. 認定審査会共同設置費	14,313	17,219	△2,906			14,313			18. 負担金補助及び交付金 14,313 阿蘇広域介護認定審査会負担金 14,313	
計	48,169	49,773	△1,604			48,169				

(款) 1. 総務費 (項) 4. 計画推進委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 計画推進委員会費	5,053	231	4,822			5,053		1. 報酬	440	計画推進委員会委員 440
								8. 旅費	136	費用弁償 136
								12. 委託料	4,477	介護保険事業計画策定業務委託料 4,477
計	5,053	231	4,822			5,053				

(款) 1. 総務費 (項) 5. サービス事業費

1. 居宅介護支援事業費	3,357	3,357	0			3,357		12. 委託料	3,357	地域包括支援センター運営業務委託料 (居宅介護支援事業) 3,357
計	3,357	3,357	0			3,357				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス給付費	2,968,318	2,927,669	40,649	1,202,463		1,207,162	558,693	18. 負担金補助及び交付金	2,968,318	介護サービス等給付費 2,968,318
計	2,968,318	2,927,669	40,649	1,202,463		1,207,162	558,693			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 介護予防サービス給付費	89,210	86,919	2,291	36,136		35,236	17,838	18. 負担金補助及び交付金	89,210	介護予防サービス等給付費 89,210
計	89,210	86,919	2,291	36,136		35,236	17,838			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	3,630	3,630	0	1,468		1,433	729	11. 役務費	3,630	審査支払手数料 3,630
計	3,630	3,630	0	1,468		1,433	729			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	63,515	63,515	0	25,729		25,088	12,698	18. 負担金補助及び交付金	63,515	高額介護サービス費 63,515
計	63,515	63,515	0	25,729		25,088	12,698			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	8,654	8,654	0	3,504		3,417	1,733	18. 負担金補助及び交付金	8,654	高額医療合算介護サービス費 8,654
計	8,654	8,654	0	3,504		3,417	1,733			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定施設入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 特定施設入所者介護サービス費	90,083	90,083	0	36,491		35,582	18,010	18. 負担金補助及び交付金	90,083	特定施設入所者介護サービス費 90,083
計	90,083	90,083	0	36,491		35,582	18,010			

(款) 4. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	935	29	906			935		24. 積立金	935	介護給付費準備基金積立金 935
計	935	29	906			935				

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	34,393	34,393	0	14,672		10,940	8,781	12. 委託料	22,193	地域包括支援センター運営業務委託料（介護予防・生活支援事業） 22,193
								18. 負担金補助及び交付金	12,200	訪問通所等事業費負担金 12,000 高額介護予防サービス費相当事業負担金 100 高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金 100
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	4,320	4,320	0	1,620		1,706	994	12. 委託料	4,320	介護予防支援事業費委託料 4,320

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
計	38,713	38,713	0	16,292		12,646	9,775			

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	25,860	28,410	△2,550	9,697		10,214	5,949	12. 委託料	25,860	地域包括支援センター運営業務委託料（一般介護予防事業）25,860
計	25,860	28,410	△2,550	9,697		10,214	5,949			

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業費	33,009	33,009	0	26,312		6,352	345	7. 報償費	30	熊本県高齢者虐待対応専門職チーム相談謝金 30
								10. 需用費	100	消耗品費 100
								11. 役務費	80	通信運搬費 80
								12. 委託料	32,799	熊本県高齢者虐待対応専門職チーム業務委託料 21 地域包括支援センター運営業務委託料（三職種事務職人件費等）26,718 地域包括支援センター運営業務委託料（総合相談分）6,060
2. 任意事業費	30,896	30,786	110	11,308		15,067	4,521	7. 報償費	346	介護サービス相談員謝金 346

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
								8. 旅費	15	普通旅費 15
								11. 役務費	180	申立手数料（成年後見制度利用支援事業） 180
								12. 委託料	27,983	地域包括支援センター運営業務委託料（任意事業） 26,400 介護保険ケアプラン点検業務委託料 949 介護給付費等適正化業務委託料 634
								18. 負担金補助及び交付金	20	福祉用具・住宅改修支援事業助成金 20
								19. 扶助費	2,352	成年後見制度利用支援事業 2,352
3. 在宅医療・介護連携推進事業費	1,778	1,606	172	1,026		342	410	18. 負担金補助及び交付金	1,778	在宅医療介護連携推進事業負担金 1,778
4. 生活支援体制整備事業費	6,826	6,826	0	3,938		1,312	1,576	1. 報酬	165	協議体委員 165
								8. 旅費	51	費用弁償 51
								12. 委託料	6,610	地域包括支援センター運営業務委託料（生活支援体制整備事業） 6,610
5. 認知症総合支援事業費	9,382	9,382	0	5,418		1,806	2,158	12. 委託料	9,382	地域包括支援センター運営業務委託料（認知症施策推進事業） 9,382

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	地方債	その他				
6. 地域ケア会議推進事業費	1,038	1,038	0	596		198	244	1. 報酬	83	地域ケア会議推進会議 83
								8. 旅費	26	費用弁償 26
								12. 委託料	929	地域包括支援センター運営業務委託料（地域ケア会議推進事業） 929
計	82,929	82,647	282	48,598		25,077	9,254			

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	252	257	△5	94		99	59	11. 役務費	252	審査支払手数料 252
計	252	257	△5	94		99	59			

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000	22. 償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金 1,000
3. 還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金利子及び割引料	100	保険料還付加算金 100
計	1,100	1,100	0				1,100			

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			予備費 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000			
歳出合計	3,506,913	3,457,893	49,020	1,385,068		1,476,007	645,838			

【資料】

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(6) 7	12,375	27,679	22,400	62,454	11,305	73,759	
前年度	(6) 7	11,714	27,109	20,362	59,185	10,928	70,113	
比較	(0) 0	661	570	2,038	3,269	377	3,646	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員(外書き)

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	宿日直 手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	1,800	759	648	0	0	1,200	18	16,895	1,080	0
	前年度	1,380	606	528	0	0	1,200	18	16,030	600	0
	比較	420	153	120	0	0	0	0	865	480	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 7	0	27,679	17,405	45,084	8,531	53,615	
前 年 度	(0) 7	0	27,109	15,678	42,787	8,340	51,127	
比 較	(0) 0	0	570	1,727	2,297	191	2,488	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	1,800	560	648	0	0	1,200	18	12,099	1,080	0
	前 年 度	1,380	413	528	0	0	1,200	18	11,539	600	0
	比 較	420	147	120	0	0	0	0	560	480	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6)	12,375	0	4,995	17,370	2,774	20,144	
前 年 度	(6)	11,714	0	4,684	16,398	2,588	18,986	
比 較	(0)	661	0	311	972	186	1,158	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	0	199	0	0	0	0	0	4,796	0	0
	前 年 度	0	193	0	0	0	0	0	4,491	0	0
	比 較	0	6	0	0	0	0	0	305	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	570	給与改定等に伴う増減分	1,768	人事院勧告に基づく月例給の引上げ及び昇給による増減	1,768
		その他の増減分	△ 1,198	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 3,905 2,707
職 員 手 当	1,727	その他	1,727	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 334 1,049 1,012

会計年度任用職員の報酬及び職員手当等の増減額は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
R 8 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	329,507			
	平均給与月額 (円)	365,307			
	平均年齢 (歳)	39.7			
R 7 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	322,721			
	平均給与月額 (円)	350,350			
	平均年齢 (歳)	41.0			

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	国 の 制 度			
					一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高 卒	200,300	198,200			200,300	198,200		
大 卒	232,000		239,800	266,900	232,000		239,800	266,900

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)									
R 8 年 4 月 1 日 現 在	1	2	28.6	1			1		0.0	1		
	2	0	0.0	2			2		0.0	2		
	3	2	28.6	3			3		0.0	3		
	4	3	42.9	4			4			4		
	5		0.0	5			5		0.0	5		
	6		0.0						0.0			
	7		0.0						0.0			
	計	7	100.0	計			計	0	0.0	計		
R 7 年 4 月 1 日 現 在	1	1	14.3	1			1		0.0	1		
	2	0	0.0	2			2		0.0	2		
	3	4	57.1	3			3		0.0	3		
	4	2	28.6	4			4			4		
	5		0.0	5			5		0.0	5		
	6		0.0						0.0			
	7		0.0						0.0			
	計	7	100.0	計			計	0	0.0	計		

工. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	4	4			
		6号給 (人)	1	1			
		8号給 (人)	1	1			
		9号給以上 (人)	0				
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	4	4			
		6号給 (人)	2	2			
		8号給 (人)	1	1			
		9号給以上 (人)	0				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			0.0		

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 （3～45%加算）	退職時特別昇給なし
国 の 制 度 （支給率等）	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 （3～45%加算）	退職時特別昇給なし

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）	0.07	0.07			
支給対象職員の比率（％） （R8年4月1日現在）	100.0	100.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	異 なる	<p>（市）</p> <p>支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額</p> <p>家賃23,000円以下 家賃額-12,000円</p> <p>家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円</p> <p>家賃55,000円以上 27,000円</p>	<p>（国）</p> <p>支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額</p> <p>家賃27,000円以下 家賃額-16,000円</p> <p>家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円</p> <p>家賃61,000円以上 28,000円</p>		
通 勤 手 当	同 じ				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター 運営業務委託料	255,018	令和7年度	127,509	令和8年度	127,509	64,465		43,464	19,580